

# 株式会社 UHG

ディスクロージャー資料

2011年版

(平成23年3月期)



## 1. 会社の概況

### ①商号、許可年月日等

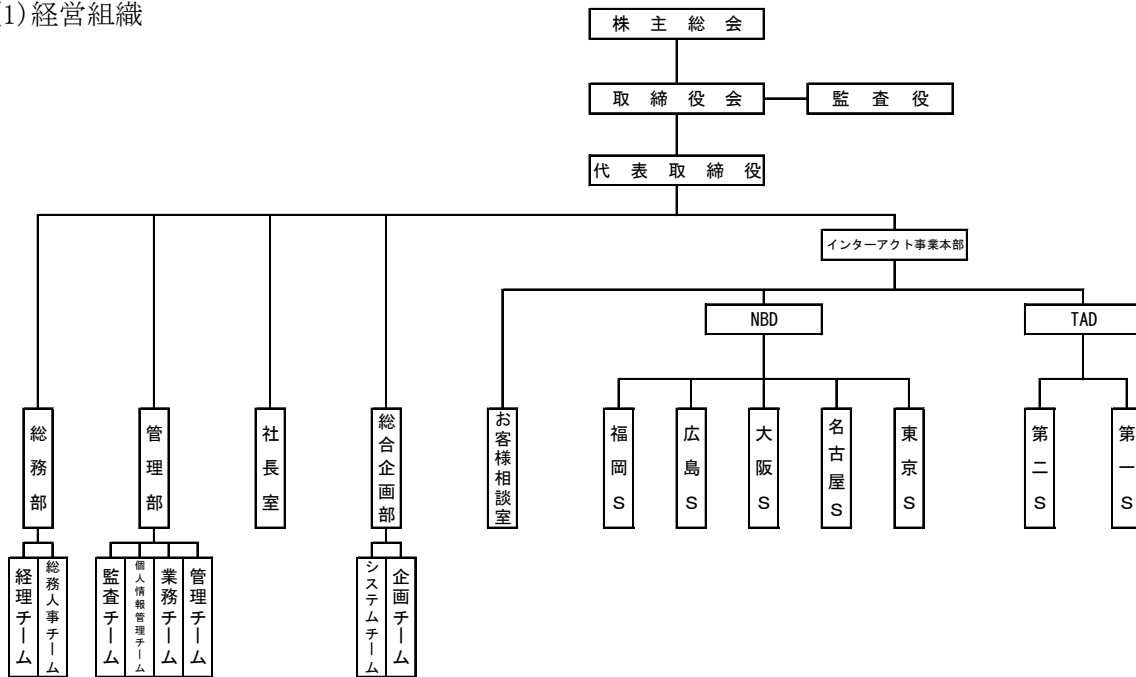
商号又は名称	株式会社UHG
代表者名	代表取締役社長 栗田 廣次郎
本店の所在地	東京都港区海岸1丁目11番1号
電話番号	03-5400-3500 (代)
許可年月日	平成23年1月1日
加入協会・基金名	日本商品先物取引協会 日本商品委託者保護基金

### 会社の沿革

年 月	事 項
平成3年4月	大和商品(株)、ダイワ通商(株)およびダイワ貿易(株)が対等合併し、ダイワフューチャーズ(株) (ひまわりシーエックス(株)の旧商号) が発足。
平成19年4月	当社設立。(株)U S Sひまわりグループ) 資本金100万円
平成19年5月	資本金6億8,000万円
平成19年6月	資本金11億2,000万円
平成19年6月	資本金12億2,000万円
平成19年6月	資本金13億2,000万円
平成19年7月	農林水産大臣および経済産業大臣の吸収分割認可により、ひまわりシーエックス(株)の商品先物取引受託業務の対面リテール部門を承継。名古屋支店、大阪支店および福岡支店を開設(承継)。資本金14億2,000万円
平成19年7月	資本金14億7,000万円
平成20年3月	資本金15億7,100万円
平成20年3月	資本金4億100万円
平成20年11月	資本金2億円
平成20年11月	資本金3億円
平成21年7月	株式会社UHGに商号変更
平成21年10月	名古屋支店廃止
平成22年1月	大阪支店および福岡支店廃止
平成22年1月	大阪サテライトおよび福岡サテライトを開設。
平成22年4月	広島サテライトを開設。
平成22年8月	資本金3億500万円
平成22年9月	資本金3億750万円
平成22年9月	資本金3億1,250万円
平成22年9月	資本金3億1,750万円
平成22年9月	資本金3億2,000万円
平成22年11月	名古屋サテライトを開設。
平成22年11月	資本金3億2,500万円
	現在に至る。

②事業の内容

(1) 経営組織



(2) 業務の内容

(a) 主たる業務

イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社は、商品先物取引法第2条第22項に掲げる下記の商品市場における取引の委託の取次ぎを行います。

取次ぎ先の商品取引業者の商号 ニューエッジ・ジャパン証券株式会社

取引所名	市場名								上場商品名
	農産物	砂糖	貴金属	石油	アルミニウム	ゴム	日経・東工取商品指数	中京石油	
東京穀物商品取引所	○								一般大豆、Non-GMO大豆、小豆、とうもろこし、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆
		○							粗糖
東京工業品取引所			○						金、銀、白金、パラジウム
				○					ガソリン、灯油、原油
					○				アルミニウム
						○			ゴム
							○		日経・東工取商品指数
							○		ガソリン、灯油

ロ. 外国商品市場取引に係る業務

該当事項はありません。

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

該当事項はありません。

ニ. 商品市場における取引を行う業務

自己の計算において国内商品市場における取引を行う業務であります。自己売買業務は上記イに掲げた商品市場において行っております。

(b) 従たる業務

該当事項はありません。

③営業所、事務所の状況

店舗の名称	所在地	電話番号
本店	東京都港区海岸1丁目11番1号	03-5400-3600
名古屋サテライト	愛知県名古屋市名駅4丁目6番23号	052-589-7031
大阪サテライト	大阪府大阪市北区東天満1丁目6番8号	06-4800-2171
広島サテライト	広島県広島市中区国泰寺町1丁目3番29号	082-249-0881
福岡サテライト	福岡県福岡市中央区舞鶴3丁目8番10号	092-716-8911

④財務の概要

決算年月 平成23年3月期

(a) 資本金	325,000 千円
(b) 営業収益	695,450 千円
(c) 受取手数料	702,889 千円
(d) トレーディング損益	△ 7,704 千円
(e) 経常損益	76,253 千円
(f) 当期純損益	83,305 千円
(g) 純資産額規制比率	2117.8%

⑤発行済株式総数

発行済株式総数 748,676 株 (平成23年3月31日現在)

(注) 当社の株式は非上場です。

⑥上位10名までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
株 式 会 社 天 地 人	237,762 株	31.8%
小 山 守	40,000 株	5.3%
栗 田 広 平	29,600 株	4.0%
栗 田 敬 子	28,300 株	3.8%
大 山 一 孝	27,400 株	3.7%
藤 枝 祐 太	26,900 株	3.6%
藤 枝 美 智 子	26,100 株	3.5%
大 山 麻 衣 子	25,600 株	3.4%
藤 枝 義 男	25,200 株	3.4%
栗 田 誠 七 郎	24,700 株	3.3%
計 10 人	491,562 株	65.6%

⑦役員の状態

役職名	氏 名	代表権 の有無	常勤・非常勤 の別
代 表 取 締 役 社 長	栗 田 廣 次 郎	有	常勤
取 締 役	守 脇 健 也	無	常勤
取 締 役	高 坂 重 幸	無	常勤
監 査 役	山 本 義 文	—	常勤

⑧役員及び使用人の数

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	4名	0名	32名	36名
うち外務員	2名	0名	28名	30名

## 2. 営業の状況

### ① 営業の経過及び成果

#### (1) 受取手数料部門

##### (a) 国内商品市場取引

取引所	上場商品の種類	金額 (千円)
東京工業品取引所	金	366,958
東京工業品取引所	銀	930
東京工業品取引所	白金	155,761
東京工業品取引所	パラジウム	907
東京工業品取引所	ゴム	78,431
東京工業品取引所	ガソリン	21,567
東京工業品取引所	灯油	744
東京工業品取引所	原油	1,801
東京工業品取引所	金 (ミニ)	8,946
東京工業品取引所	白金 (ミニ)	2,763
東京工業品取引所	日経・東工取商品指数	784
東京穀物商品取引所	とうもろこし	11,029
東京穀物商品取引所	一般大豆	41,890
東京穀物商品取引所	NON-GMO大豆	52
東京穀物商品取引所	小豆	296
東京穀物商品取引所	アラビカコーヒー生豆	592
東京穀物商品取引所	粗糖	5,723
中部大阪商品取引所	ガソリン	1,407
中部大阪商品取引所	灯油	666
中部大阪商品取引所	金	1,376
	合計	702,649

##### (b) 外国商品市場取引

該当事項はありません。

##### (c) 店頭商品デリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) トレーディング部門

(a) 国内商品市場取引

取引所	上場商品の種類	金額 (千円)
東京工業品取引所	金	▲12,405
東京工業品取引所	銀	1
東京工業品取引所	白金	1,441
東京工業品取引所	ゴム	248
東京工業品取引所	ガソリン	310
東京穀物商品取引所	とうもろこし	1,793
東京穀物商品取引所	一般大豆	697
	合計	▲7,914

(b) 外国商品市場取引

該当事項はありません。

(c) 店頭商品デリバティブ取引

該当事項はありません。

(3)取引高

(a)国内商品市場取引

取引所	上場商品の種類	自己	委託	合計(枚)
東京工業品取引所	金	3,492	44,426	47,918
東京工業品取引所	銀	2	191	193
東京工業品取引所	白金	478	31,282	31,760
東京工業品取引所	パラジウム		318	318
東京工業品取引所	ゴム	98	23,427	23,525
東京工業品取引所	ガソリン	124	6,644	6,768
東京工業品取引所	灯油		238	238
東京工業品取引所	原油		689	689
東京工業品取引所	金(ミニ)		7,676	7,676
東京工業品取引所	白金(ミニ)		1,728	1,728
東京工業品取引所	日経・東工取商品指数		216	216
東京穀物商品取引所	小豆		100	100
東京穀物商品取引所	一般大豆	100	25,885	25,985
東京穀物商品取引所	コーン	206	3,826	4,032
東京穀物商品取引所	アラビカコーヒー生豆		238	238
東京穀物商品取引所	NON-GMO大豆	10	587	597
東京穀物商品取引所	粗糖		3,374	3,374
中部大阪商品取引所	ガソリン		1,289	1,289
中部大阪商品取引所	灯油		611	611
中部大阪商品取引所	金		325	325
	合計	4,500	152,338	156,838

(b)外国商品市場取引

該当事項はありません。

(c)店頭商品デリバティブ取引

該当事項はありません。

## ②取引開始基準

弊社では、お客様との商品デリバティブ取引契約の締結に当って、お客様の属性等に則した適正な商品デリバティブ取引を行っていただくために、取引開始基準を次の通り定めております。

1. 商品取引契約の締結に先立ち、口座設定申込書その他の書類に次の必要事項を記入していただいた上で、お客様のお取引の適合性を審査いたします。
  - ① 氏名又は名称、生年月日、性別、家族構成、住所、連絡先及び電話番号
  - ② 職業、勤務先、役職、勤務先住所及び電話番号
  - ③ 資産及び収入の状況
  - ④ 商品デリバティブ取引その他の投資経験の有無及びその程度
  - ⑤ 取引の契機、情報収集の手段
  - ⑥ 投資可能資金額
  - ⑦ 商品取引契約を締結する目的
2. 次の各号に該当するお客様はお取引できません。
  - ① 未成年者、成年被後見人・被保佐人・被補助人、精神障害者・知的障害者・認知障害の認められる方
  - ② 生活保護法による保護を受けている世帯に属する方
  - ③ 破産者で復権を得ない方
  - ④ 商品デリバティブ取引をする為に借入をしようとする方
  - ⑤ 損失又は取引証拠金等の額を上回る損失が生ずるおそれのある取引を望まない方
  - ⑥ その他弊社が商品取引契約の締結に適しないと判断した方
3. 次の各号に該当するお客様につきましては、弊社が別に定める審査基準に適合した場合のみ、お取引が可能となります。
  - ① 75歳以上の方（取引期間中に75歳となった方を含みます）
  - ② 年収500万円未満の方
  - ③ 給与所得等の定期的所得以外の所得である年金、恩給、退職金、保険金等によって生計を立てている方
  - ④ デリバティブ取引の経験のない方
4. 弊社では、お客様がお取引を開始した場合でも、デリバティブ取引の経験の程度やお客様の属性等により必要と判断した場合には、お取引の数量を制限する等の措置をとる場合がありますのでご了承ください。

## ③顧客数

601名（平成23年3月31日現在）

3. 経理の状況

①

**貸借対照表**

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>840,860,643</b>	<b>流動負債</b>	<b>763,608,784</b>
現金預金	94,620,739	預り証拠金	702,724,243
前払金	644,280	未払法人税等	5,215,300
前払費用	2,556,639	未払金	51,328,613
保管有価証券	39,060,500	預り金	3,477,898
差入保証金	359,482,101	その他の流動負債	862,730
委託者先物取引差金	269,972,100		
未収入金	74,239,696		
預託金	15,000,000		
その他の流動資産	25,395,087		
貸倒引当金	△ 40,110,499		
		<b>固定負債</b>	<b>196,809,814</b>
<b>固定資産</b>	<b>746,666,864</b>	長期借入金	19,500,000
<b>有形固定資産</b>	<b>6,963,661</b>	退職給付引当金	135,478,739
建物	3,512,773	長期未払金	41,831,075
器具及び備品	3,450,888	<b>引当金</b>	<b>35,600,000</b>
		商品取引責任準備金 (商品先物取引法第221条)	35,600,000
<b>無形固定資産</b>	<b>46,083,573</b>	<b>負債合計</b>	<b>996,018,598</b>
ソフトウェア	46,083,573	(純資産の部)	
<b>投資その他の資産</b>	<b>693,619,630</b>	<b>株主資本</b>	<b>591,508,909</b>
関係会社株式	667,668,001	資本金	325,000,000
長期差入保証金	18,544,500	<b>資本剰余金</b>	<b>183,203,791</b>
長期貸付金	3,955,700	資本準備金	115,000,000
長期未収債権	12,884,356	その他資本剰余金	68,203,791
長期前払費用	3,451,667	<b>利益剰余金</b>	<b>83,305,118</b>
その他の投資	32,635	繰越利益剰余金	83,305,118
貸倒引当金	△ 12,917,229		
		<b>純資産合計</b>	<b>591,508,909</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,587,527,507</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,587,527,507</b>

②

## 損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
営業収益		
受取手数料	702,889,096	
売買損益	△ 7,704,000	
その他の	265,405	695,450,501
販売費及び一般管理費		623,286,135
営業利益		72,164,366
営業外収益		
受取利息	118,581	
その他の	6,005,817	6,124,398
営業外費用		
支払利息	1,404,189	
株式交付費償却	631,186	2,035,375
経常利益		76,253,389
特別利益		
貸倒引当金戻入	17,629	
商品取引責任準備金戻入	11,900,000	11,917,629
税引前当期純利益		88,171,018
法人税、住民税及び事業税	4,865,900	4,865,900
当期純利益		83,305,118

③

### 株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:円)

項目	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金		その他利益剰余金 利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		
平成22年3月31日残高	300,000,000	90,000,000	127,939,428	△ 59,735,637	458,203,791
事業年度中の変動額					
資本金からその他資本剰余金への振替					
資本準備金のその他資本剰余金への振替					
その他資本剰余金の取崩しによる欠損填補			△ 59,735,637	59,735,637	
増資による新株発行	25,000,000	25,000,000			50,000,000
当期純利益				83,305,118	83,305,118
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					-
事業年度中の変動額合計	25,000,000	25,000,000	△ 59,735,637	143,040,755	133,305,118
平成23年3月31日残高	325,000,000	115,000,000	68,203,791	83,305,118	591,508,909

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成22年3月31日残高		458,203,791
事業年度中の変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替		
資本準備金のその他資本剰余金への振替		
その他資本剰余金の取崩しによる欠損填補		
増資による新株発行		50,000,000
当期純利益		83,305,118
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		-
事業年度中の変動額合計		133,305,118
平成23年3月31日残高		591,508,909

#### ④個別注記表

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

##### 1. 重要な会計方針に係る注記

###### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②保管有価証券

商品先物取引法施行規則第 39 条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券	額面金額の 80%
社債（上場銘柄）	額面金額の 65%
株式（一部上場銘柄）	時価の 70%相当額
株式（その他銘柄）	時価の 50%～60%相当額
倉荷証券	時価の 70%相当額

## ③デリバティブ

時価法

## ④棚卸資産

商品 移動平均法による原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（附属設備） 5～15 年

器具及び備品 5～15 年

### ②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

### ③長期前払費用

株式交付費

3 年間で定額法により均等償却しております。

## (3) 引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

### ③商品取引責任準備金

商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

## (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### ①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

預託金 15,000,000 円

(注) この他に取引証拠金の代用として次の資産を取次先であるニューエッジ・ジャパン証券(株)を通じて(株)日本商品清算機構へ預託しております。

保管有価証券 39,060,500 円

②担保に係る債務

商品先物取引法施行規則第 98 条第 1 項第 4 号の規定に基づく委託者保護基金による代位弁済額 30,000,000 円

(2) 商品先物取引法第 210 条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は 6,543,168 円であります。

(3) 長期未収債権には回収が困難な無担保委託者未収金 12,884,356 円が含まれており、当該無担保委託者未収金に対し貸倒引当金 12,789,856 円を設定しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	648,676 株	100,000 株	—	748,676 株

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

5. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 790 円 07 銭

(2) 1 株当たり当期純利益額 118 円 64 銭 (期中平均株式数 : 702,128 株)

6. 重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。

⑤監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、顧問公認会計士の監査を受けております。

(了)